



平成 24 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 パナソニック株式会社
 (URL <http://panasonic.co.jp/>)
 (コード番号 6752 東証・大証・名証第一部)
 代表者名 取締役社長 津賀 一宏
 問合せ先 財務・IRグループ
 グループマネージャー 水野 省三
 (TEL 06-6908-1121)

「第 2 四半期連結累計期間業績予想と実績の差異」、「連結通期業績予想の修正」、「中間配当および期末配当予想の修正」ならびに「営業外費用の追加計上」、「法人税等の追加計上」に関するお知らせ

平成 24 年 5 月 11 日に公表した平成 25 年 3 月期(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)の第 2 四半期連結累計期間業績予想と実績に下記のとおり差異が生じたことに加え、最近の業績動向を踏まえ、平成 25 年 3 月期の連結通期業績予想、中間配当および期末配当予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

また、平成 25 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間において、下記のとおり、営業外費用の追加計上、法人税等の追加計上を行いましたのでお知らせいたします。

記

1. 第 2 四半期連結累計期間業績予想数値と実績値との差異(平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(金額の単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 税引前利益 | 当社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益 |
|-------------|-----------|--------|---------|------------------------|---------------------------------|
| 前回発表予想(A) | 3,960,000 | 90,000 | 60,000 | 15,000 | 円 銭 6 49 |
| 実績値(B) | 3,638,160 | 87,366 | 278,671 | 685,170 | 296 39 |
| 増減額(B-A) | 321,840 | 2,634 | 338,671 | 700,170 | 302 88 |
| 増減率(%) | 8.1% | 2.9% | - | - | - |
| (ご参考)前年同期実績 | 4,005,198 | 47,599 | 159,343 | 136,151 | 58 88 |

2. 連結通期業績予想数値の修正(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(金額の単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 税引前利益 | 当社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益 |
|-----------|-----------|---------|---------|------------------------|---------------------------------|
| 前回発表予想(A) | 8,100,000 | 260,000 | 160,000 | 50,000 | 円 銭 21 63 |
| 今回修正予想(B) | 7,300,000 | 140,000 | 365,000 | 765,000 | 330 93 |
| 増減額(B-A) | 800,000 | 120,000 | 525,000 | 815,000 | 352 56 |
| 増減率(%) | 9.9% | 46.2% | - | - | - |
| (ご参考)前年実績 | 7,846,216 | 43,725 | 812,844 | 772,172 | 333 96 |

差異および修正の理由

(1) 第2四半期連結累計期間業績予想数値と実績値との差異の理由

売上高は、デジタルコンシューマー商品の販売が低迷し大幅に減少しました。営業利益につきましては、この売上減少を固定費削減や材料費の合理化等でカバーできず、若干の減少となりました。また、営業外費用として、のれん・無形資産の減損損失を含む事業構造改革費用を計上したことなどにより、税引前利益は悪化し、当社株主に帰属する当期純利益につきましても、繰延税金資産の取崩し（評価引当金の計上）を法人税等に計上したことなどにより、大幅に悪化いたしました。

(2) 連結通期業績予想数値の修正の理由

売上高は、デジタルコンシューマー商品の市況悪化や、新興国の景気減速の影響を受け、大幅な減収となる見込みです。営業利益につきましては、この売上減少が大きく影響し、減益となる見込みです。また、税引前利益は、営業外費用として、第2四半期連結累計期間における上述の事業構造改革費用の計上や第3四半期以降においても追加の事業構造改革費用を見込むことにより、当社株主に帰属する当期純利益は、上述の繰延税金資産の取崩しなどにより、連結通期業績予想をそれぞれ修正いたします。

3. 中間配当および期末配当予想の修正

< 第2四半期末に関する配当（中間配当） >

| | 決定額 | 前回発表予想 (平成24年5月11日発表) | 前期実績 |
|----------|-------------|--------------------------|-------------|
| 基準日 | 平成24年9月30日 | 同左 | 平成23年9月30日 |
| 1株当たり配当金 | 円 銭 0 00 | 円 銭 5 00 | 円 銭 5 00 |
| 配当金総額 | - | - | 11,561百万円 |
| 効力発生日 | - | - | 平成23年11月30日 |
| 配当原資 | - | - | その他の剰余金 |

< 期末配当予想の修正 >

| | 年間配当金 | | |
|--------------------------|-------------|-------------|--------------|
| | 第2四半期末 | 期末 | 合計 |
| 前回発表予想 (平成24年5月11日発表) | 円 銭 5 00 | 円 銭 5 00 | 円 銭 10 00 |
| 今回修正予想 | - | 0 00 | 0 00 |
| 当期実績 | 0 00 | - | - |
| 前年実績 | 5 00 | 5 00 | 10 00 |

修正の理由

平成25年3月期の配当金につきましては、前回発表予想（平成24年5月11日発表）では第2四半期末および期末ともに1株当たり5円としておりましたが、第2四半期連結累計期間の業績および連結通期業績予想を修正する状況等を勘案し、本日開催の取締役会決議に基づき、誠に遺憾ではございますが、第2四半期末に関する配当（中間配当）につきましては無配とさせていただきます。また、期末配当につきましても無配とさせていただきます予定です。

4. 営業外費用の追加計上

平成 25 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間において、ソーラー、民生用リチウムイオン電池および携帯電話事業に関するのれんの減損損失 2,378 億円および無形資産の減損損失 876 億円を含む事業構造改革費用 3,555 億円を計上いたしました。

ソーラーおよび民生用リチウムイオン電池事業については製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売および投資政策を見直したことにより、また携帯電話事業については国内市場のシェア低下および海外展開を見直したことにより、のれん・無形資産の減損損失を計上いたしました。

なお、のれん・無形資産の減損損失は、当社のキャッシュ・フローには影響を及ぼしません。

5. 法人税等の追加計上

平成 25 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間において、連結決算におけるパナソニック(株)およびパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)の繰延税金資産の取崩し（評価引当金の計上）を実施し、それぞれ 3,715 億円および 410 億円の総額 4,125 億円を法人税等に計上いたしました。

国内市場における薄型テレビを中心としたデジタルコンシューマー商品等の急激な販売下落による収益性の低下や第 3 四半期以降の厳しい経営環境を踏まえ、連結決算における繰延税金資産の回収可能性を米国会計基準に基づき慎重に検討した結果、上述 2 社の繰延税金資産を取崩しました。

なお、繰延税金資産の取崩しは、当社のキャッシュ・フローには影響を及ぼしません。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場的大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A（パナソニック 電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上